

連結

### 連結貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,255,667	固定負債	12,542,344
有形固定資産	40,719,057	地方債等	6,577,367
事業用資産	12,702,433	長期未払金	6,215
土地	5,032,010	退職手当引当金	937,343
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,959,683	その他	5,021,419
建物減価償却累計額	△8,948,415	流動負債	961,464
工作物	2,680,090	1年内償還予定地方債等	790,847
工作物減価償却累計額	△2,110,710	未払金	35,633
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	132,468
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	2,515
その他	—	負債合計	13,503,808
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,776	固定資産等形成分	48,368,384
インフラ資産	27,859,633	余剰分（不足分）	△12,253,206
土地	14,157,854	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△804		
工作物	19,090,872		
工作物減価償却累計額	△5,529,379		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	138,729		
物品	1,039,167		
物品減価償却累計額	△882,178		
無形固定資産	849,683		
ソフトウェア	196,584		
その他	653,099		
投資その他の資産	4,686,927		
投資及び出資金	24,317		
有価証券	1,142		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	93,190		
長期貸付金	—		
基金	4,367,103		
減債基金	92,931		
その他	4,274,172		
その他	210,215		
徴収不能引当金	△7,899		
流動資産	3,363,319		
現金預金	1,011,552		
未収金	244,700		
短期貸付金	—		
基金	2,112,717		
財政調整基金	2,112,717		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,650		
繰延資産	—	純資産合計	36,115,178
資産合計	49,618,986	負債及び純資産合計	49,618,986

連結

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,835,455
業務費用	5,529,115
人件費	1,858,994
職員給与費	1,605,488
賞与等引当金繰入額	131,733
退職手当引当金繰入額	44,303
その他	77,469
物件費等	3,438,922
物件費	2,242,302
維持補修費	212,141
減価償却費	983,053
その他	1,425
その他の業務費用	231,199
支払利息	90,726
徴収不能引当金繰入額	9,076
その他	131,397
移転費用	8,306,340
補助金等	4,847,246
社会保障給付	3,365,672
他会計への繰出金	—
その他	93,422
経常収益	713,336
使用料及び手数料	406,057
その他	307,279
純経常行政コスト	13,122,119
臨時損失	219,530
災害復旧事業費	—
資産除売却損	18,405
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	201,125
臨時利益	257
資産売却益	208
その他	49
純行政コスト	13,341,391

連結

### 連結純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,749,759	47,764,166	△13,014,407	—
純行政コスト（△）	△13,341,391		△13,341,391	—
財源	14,128,751		14,128,751	—
税収等	8,929,561		8,929,561	—
国県等補助金	5,199,190		5,199,190	—
本年度差額	787,360		787,360	—
固定資産等の変動（内部変動）		19,365	△19,365	—
有形固定資産等の増加		1,092,267	△1,092,267	—
有形固定資産等の減少		△989,843	989,843	—
貸付金・基金等の増加		862,296	△862,296	—
貸付金・基金等の減少		△945,355	945,355	—
資産評価差額	283	283		
無償所管換等	541,193	541,193		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	36,347			
その他	236	2,939	△2,704	
本年度純資産変動額	1,365,419	604,218	761,201	—
本年度末純資産残高	36,115,178	48,368,384	△12,253,206	—

連結

## 連結資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,834,350
業務費用支出	4,581,844
人件費支出	1,862,695
物件費等支出	2,497,249
支払利息支出	90,726
その他の支出	131,174
移転費用支出	8,252,506
補助金等支出	4,847,246
社会保障給付支出	3,365,672
他会計への繰出支出	—
その他の支出	39,588
業務収入	13,113,898
税金等収入	7,927,597
国県等補助金収入	4,569,073
使用料及び手数料収入	402,844
その他の収入	214,384
臨時支出	208,902
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	208,902
臨時収入	1,316,343
業務活動収支	1,386,989
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,806,396
公共施設等整備費支出	1,101,725
基金積立金支出	704,671
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,021,413
国県等補助金収入	225,029
基金取崩収入	796,175
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	208
その他の収入	—
投資活動収支	△784,983
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	833,200
地方債等償還支出	830,578
その他の支出	2,622
財務活動収入	498,416
地方債等発行収入	498,416
その他の収入	—
財務活動収支	△334,784
本年度資金収支額	267,223
前年度末資金残高	743,682
比例連結割合変更に伴う差額	631
本年度末資金残高	1,011,536
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	1,011,552

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	22,856,221	905,338	-	23,761,559	11,059,125	659,386	12,702,433
土地	5,020,276	11,734	-	5,032,010	-	-	5,032,010
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,494,018	465,665	-	15,959,683	8,948,415	321,208	7,011,268
工作物	2,328,654	351,436	-	2,680,090	2,110,710	338,178	569,380
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,273	76,503	-	89,776	-	-	89,776
インフラ資産	35,744,118	456,760	2,811,062	33,389,817	5,530,183	177,121	27,859,633
土地	13,775,473	382,381	-	14,157,854	-	-	14,157,854
建物	2,362	-	-	2,362	804	127	1,558
工作物	21,847,237	-	2,756,365	19,090,872	5,529,379	176,994	13,561,493
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,047	74,379	54,697	138,729	-	-	138,729
物品	954,006	85,161	-	1,039,167	882,178	145,525	156,989
合計	59,554,345	1,447,259	2,811,062	58,190,543	17,471,486	982,032	40,719,057

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と  
しています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |       |           |
|-------|-----------|
| ア 建物  | 10 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品  | 3 年～20 年  |
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

湯水対策事業特別会計は令和6年度をもって廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和7年度から税務課と収納課が統合されます。

令和6年度までの税務課は、「住民税係」「資産税係」の2係でしたが、令和7年度からは「住民税係」「資産税係」「収納係」の3係となります。

また、令和7年度から新たに「ふるさと納税推進課」が創設されます。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.36%
山梨県市町村総合事務組合退職 手当事業	一部事務組合 ・広域連合	みなし連結	-
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	8.84%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.76%
三郡衛生組合（一般会計）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	8.04%
三郡衛生組合（火葬会計）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.08%
中巨摩地区広域事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	13.49%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	6.80%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。